

2018年3月期第2四半期 決算説明会資料

2017年11月10日



興銀リース株式会社 (証券コード：8425)

お問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション室
TEL:03-5253-6540 FAX:03-5253-6539

《目次》

I . 事業の状況	・ ・ ・	P 2
II . 業績の状況	・ ・ ・	P 6
III . 第5次中期経営計画の状況	・ ・ ・	P 1 0
IV . 業績予想及び配当	・ ・ ・	P 1 5
V . Appendix	・ ・ ・	P 1 7

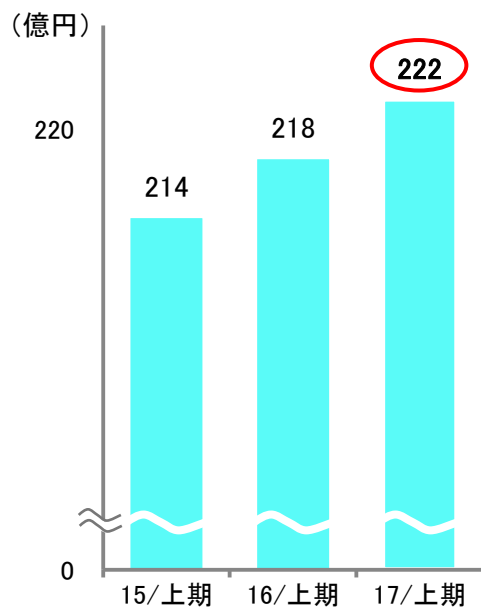
本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

I . 事業の状況

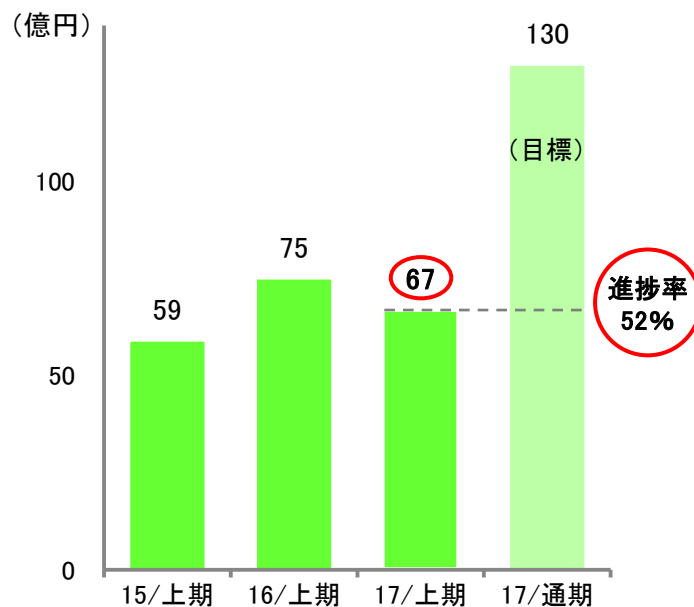
● 決算ハイライト

- 差引利益は前年同期比で増加
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期での大口信用コスト戻入もあり前年同期比では減少するも、通期計画に対する進捗は順調

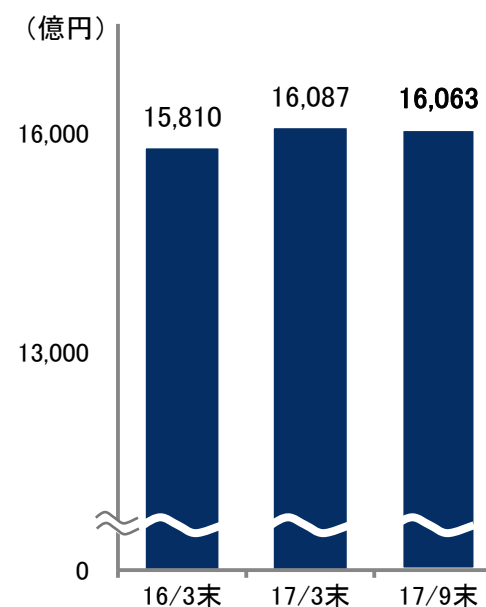
差 引 利 益



親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益



営 業 資 産 残 高



● リース・割賦の状況

- 「情報通信機器」、「土木建設機械」は伸長するも、「不動産」は案件を選別して取り組んだこともあり、全体では前年同期比で減少

機 種 別 契 約 実 行 高

(億円)	15年度 上期	16年度 上期	17年度 上期	増減額	(率)
産 業 ・ 工 作 機 械	515	531	379	▲152	(▲29%)
情 報 通 信 機 器	358	359	423	+64	(+18%)
輸 送 用 機 器	224	254	267	+13	(+5%)
土 木 建 設 機 械	172	143	230	+87	(+60%)
医 療 機 器	148	65	83	+18	(+27%)
商 業 ・ サ ー ビ ス 業 用 機 器	184	150	144	▲6	(▲4%)
事 務 用 機 器	54	51	48	▲3	(▲7%)
そ の 他	467	729	483	▲246	(▲34%)
内、不 動 産	348	608	252	▲356	(▲59%)
合 計	2,122	2,282	2,055	▲227	(▲10%)

● 金融分野の状況

□ 契約実行高は、前年同期比で増加

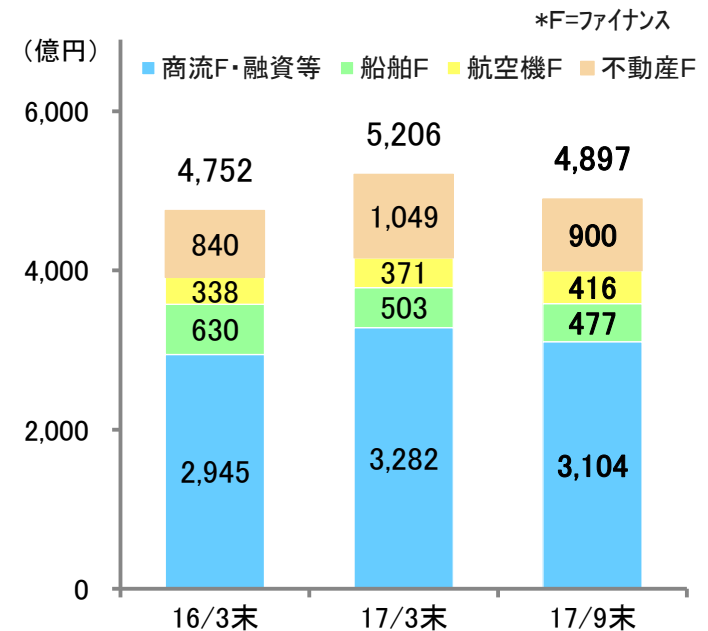
- ―「商流ファイナンス・融資等」は、短期の債権買取及び商流サポートでの成約により増加
- ―「航空機ファイナンス」は、機体担保ローンへの取り組みにより増加
- ―「不動産ファイナンス」は、案件を選別して取り組んだことで減少

□ 営業資産残高は、期中での償還が多かったことから前年度末比減少

契 約 実 行 高

(億円)	15年度 上期	16年度 上期	17年度 上期	増減額	(率)
商流ファイナンス・ 融 資 等	2,468	2,439	4,107	+1,668	(+68%)
船舶ファイナンス	65	51	48	▲3	(▲6%)
航空機ファイナンス	121	48	78	+30	(+63%)
不動産ファイナンス	140	536	127	▲409	(▲76%)
合 計	2,794	3,074	4,361	+1,287	(+42%)

営 業 資 産 残 高



Ⅱ．業績の状況

● 連結損益

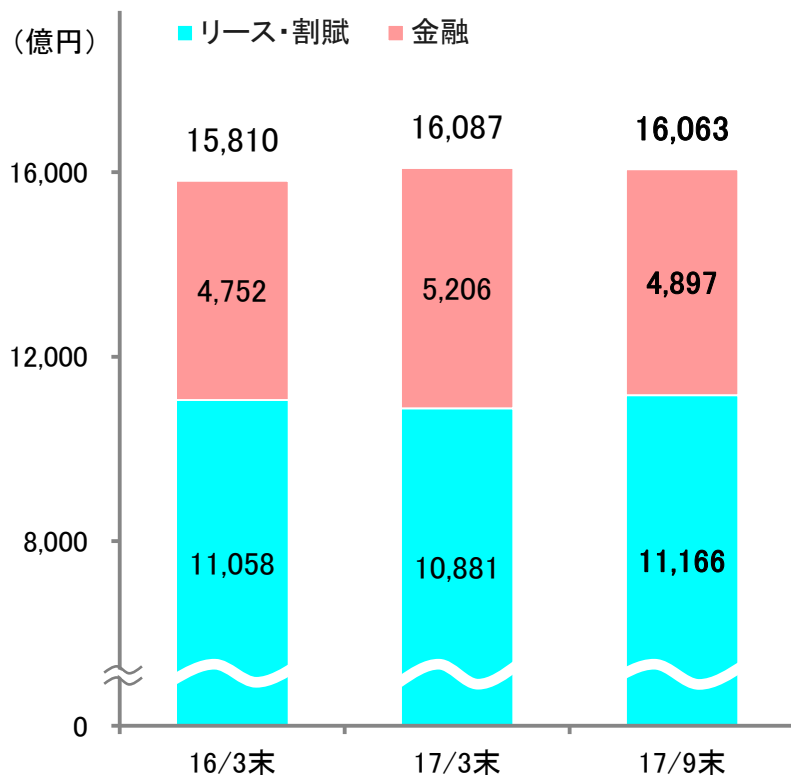
- 差引利益は、良質な案件の積み上げにより前年同期比で増加
 ー不動産や外貨建ての航空機オペレーティングリース等のアセットが寄与
- 資金原価の増加及び信用コスト戻入益の縮小により、親会社株主に帰属する
 四半期純利益は、前年同期比で減少するも通期計画に対する進捗は順調

連結P/L (億円)	15年度 上期	16年度 上期	17年度 上期	増減額	増減率	通期予想 <進捗率>
売 上 高	1,662	1,814	1,784	▲30	▲2%	<45%> 4,000
差 引 利 益	214	218	222	+4	+2%	—
(資 金 原 価)	(32)	(26)	(34)	(+8)	(+30%)	—
売 上 総 利 益	182	192	188	▲4	▲2%	—
(信 用 コ ス ト)	(1)	(▲12)	(▲4)	(+8)	(-)	—
営 業 利 益	83	106	95	▲11	▲11%	<52%> 183
経 常 利 益	88	111	100	▲11	▲10%	<53%> 190
(償却前経常利益)	(89)	(100)	(96)	(▲4)	(▲3%)	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	59	75	67	▲8	▲11%	<52%> 130

● 営業資産残高及び運用利回りの状況

□ 営業資産の期末残高及び差引利益率は、前年比横ばいで推移

営業資産残高



運用利回り

	16年度 上期	17年度 上期	増減
差 引 利 益 率	2.80%	2.76%	▲0.04pt
資 金 原 価 率	0.34%	0.42%	+0.08pt
売 上 総 利 益 率	2.47%	2.34%	▲0.13pt
営 業 資 産 (平均残高、億円)	15,537	16,075	+538

(注) 各率は年換算値

差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)

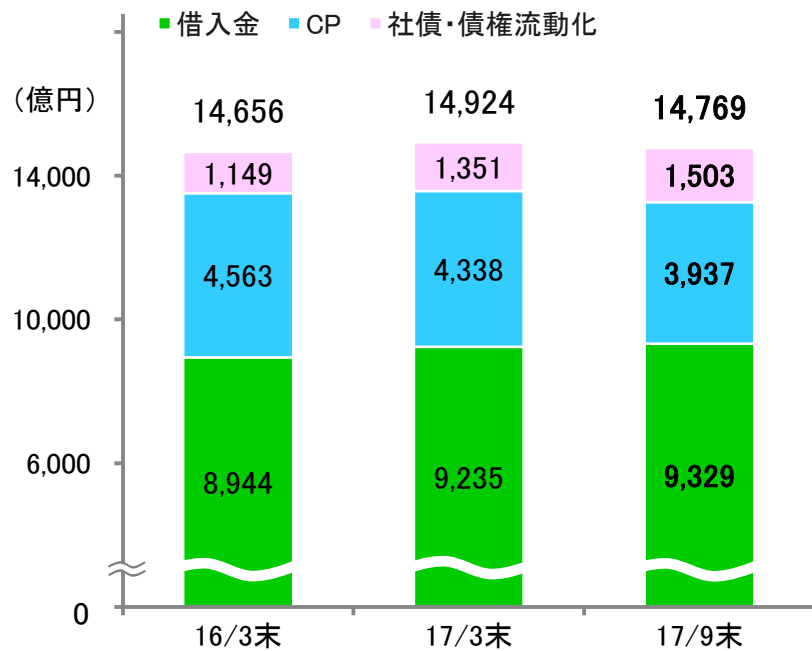
資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 営業資産(平均残高)

● 資金調達等の状況

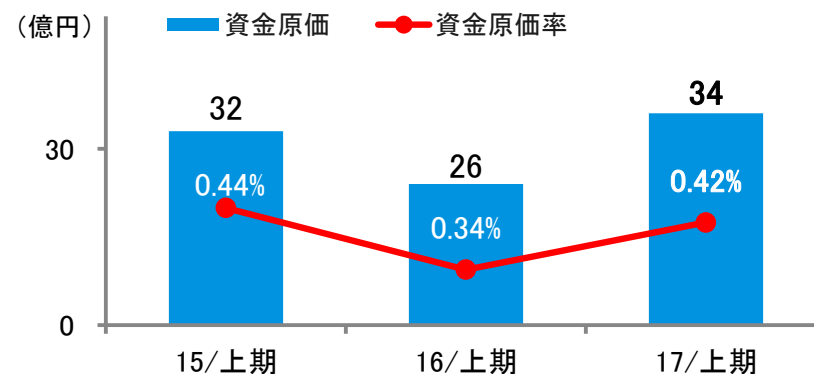
- 財務安定性の向上を目的に長期調達を増加させ、長期比率は上昇。
外貨借入増加の影響もあり、資金原価は増加
- 機動的な資金調達手段の拡充を目的に、興銀リースのCP発行限度額を
4,000億円から5,500億円に拡大

有利子負債残高



	16/3末	17/3末	17/9末
長期比率	40%	46%	48%

資金原価（率）



(注) 資金原価率 = 資金原価 (年換算値) ÷ 営業資産 (平均残高)

純資産・自己資本比率

(億円)	16/3末	17/3末	17/9末
純 資 産	1,328	1,418	1,484
自己資本比率	7.4%	7.8%	8.2%

Ⅲ. 第5次中期経営計画の状況

● 第5次中期経営計画（2017～2019年度）の概要

ビジョン

“お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー”

ビジネス戦略と経営基盤の強化

基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進

注力分野

既存顧客基盤

環境・エネルギー

不動産

グローバル（航空機/海外現地法人）

医療・ヘルスケア

テクノロジー

経営基盤の強化

リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営
リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

最終年度の数値目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益：150億円
- ROE：10%
- 配当性向：20%以上を維持

● 注力分野の状況①

全体の統括

□ 5次中計の各注力分野で掲げる営業戦略を着実に推進

各注力分野の状況

ビジネス領域

既存顧客基盤
大企業・中堅企業

営業戦略

- ・得意とする財務ソリューションに加え、新ビジネス戦略を推進し、収益力を強化

新ビジネス戦略

- ① 商流サポート
- ② サービスビジネス共同推進
- ③ 共同事業推進

トピックス

- ・お客様の大口エネルギー関連設備販売の商流に介在し、初の大型案件を成約



不動産

- ・有力事業者と連携した店舗リース、ブリッジ案件への継続注力
- ・ヘルスケア・保育、ホテル、海外不動産等新領域への挑戦

- ・保育施設、ホテルの不動産リースで当社初の実績
- ・有力パートナーと連携した米国不動産への取り組み

17/9末残高
2,194億円

● 注力分野の状況②

ビジネス領域

医療・ヘルスケア

- ・ 病院営業からの領域拡大
“地域包括ケアシステム”
“デ－タヘルス、予防健康管理”
- ・ サービスビジネスの展開
- ・ 不動産ビジネスとの融合

トピックス

- ・ 大手介護事業者の事業拡大に向けた、大口オートリースを成約
- ・ 中国で、現地医療機関向け取引が伸長

17/上期実行高
158億円

海外現法

- ・ 日系企業の海外展開サポート
- ・ 非日系企業への本格取り組み

- ・ タイで、現地有力販売代理店と建機ビジネスを新たに開始
- ・ タイ・インドネシアで、現地大手財閥系企業との取引拡大

17/9末残高
662億円*

航空機

- ・ 航空機JVの協業推進
- ・ エンジン・部品領域へ拡大
－ノウハウを活かした新領域への展開を検討

- ・ リスク・リターンを見極め、航空機関連ビジネスは着実に増加

17/9末残高
600億円*

*17/9末時点の為替レートで評価

ビジネス領域

営業戦略

トピックス

環境・エネルギー

- ・ 企業の省エネ投資を幅広く捕捉
－ コンサル機能の強化
- ・ 電力関連ビジネスの捕捉強化
－ 発電・送配電・IaaS供給

- ・ **大規模風力発電所設備のリース実行**（下記①）
- ・ **有力事業者と協業し、先進的なエネルギー事業へ着手**（下記②）

17/上期実行高
497億円

① エコ・パワー株式会社向け 風力発電機14基、発電能力28,000kW



② 日本初 全117住戸間でのマイクログリッドシステム 事業に着手

- パナホーム スマートシティ潮芦屋「そらしま」開発地
事業対象はD4街区の全117住戸



■ 各事業者の事業分担

申請者		役割
代表	パナホーム	スマートシティ構想・開発、住宅建設・全体企画
共同	エナリス	エネルギーマネジメントサービス
共同	興銀リース	自営線所有・管理
共同	兵庫県企業庁	潮芦屋の宅地造成開発・地域連携

IV. 業績予想及び配当

● 業績予想及び配当

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、通期の利益計画に対して進捗率52%
- 2017年度の年間配当金は、前年度比2円増加の66円と16期連続で増配を予定

(億円)	2016年度 (実績) ①	2017年度 (予想) ②			増減額 ②-①	増減率 ②/①
			上期実績	進捗率		
売上高	4,294	4,000	1,784	45%	▲294	▲7%
営業利益	180	183	95	52%	+3	+2%
経常利益	188	190	100	53%	+2	+1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	130	67	52%	+6	+5%

年間配当金	64円	66円	+2円
中間配当金	30円	32円	+2円
期末配当金	34円	(予定) 34円	±0円

配当性向	22.0%	21.7%
------	-------	-------

V. Appendix

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード8425）
資本金	17,874百万円（発行済み株式数：42,649千株）
従業員数	1,070名（連結、2017年9月末現在）
営業拠点	国内 14 拠点（東京、大阪、名古屋ほか） 海外 6 拠点（アジア 5 拠点、欧州 1 拠点）

主要グループ会社

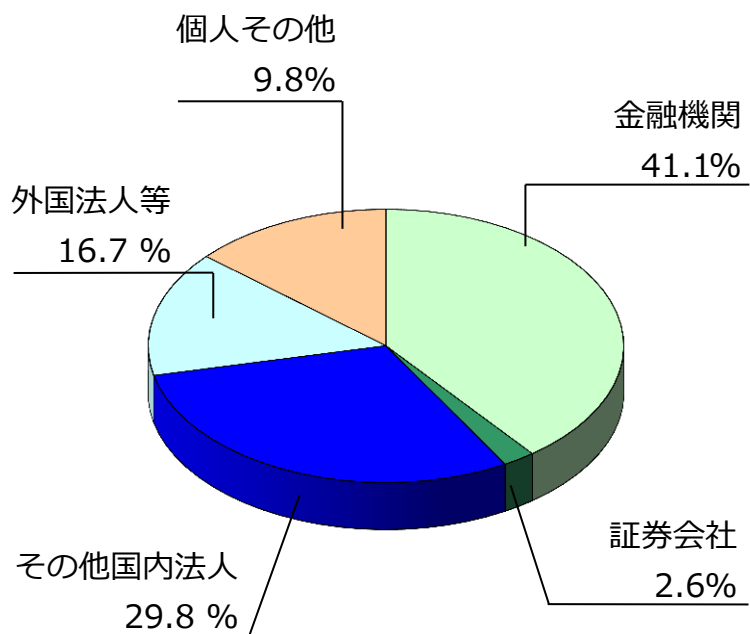
IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、興銀オートリース(株)、
ケイエル・リース&エステート(株)（建物リース）、ケイエル商事(株)（中古物件売買）、
IBJ Air Leasing Limited（航空機ハローディングリース）

● 株式の状況（2017年9月末現在）

○発行済み株式総数 42,649千株

○株主数 28,354名

○株式分布状況（所有比率）



（注）所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

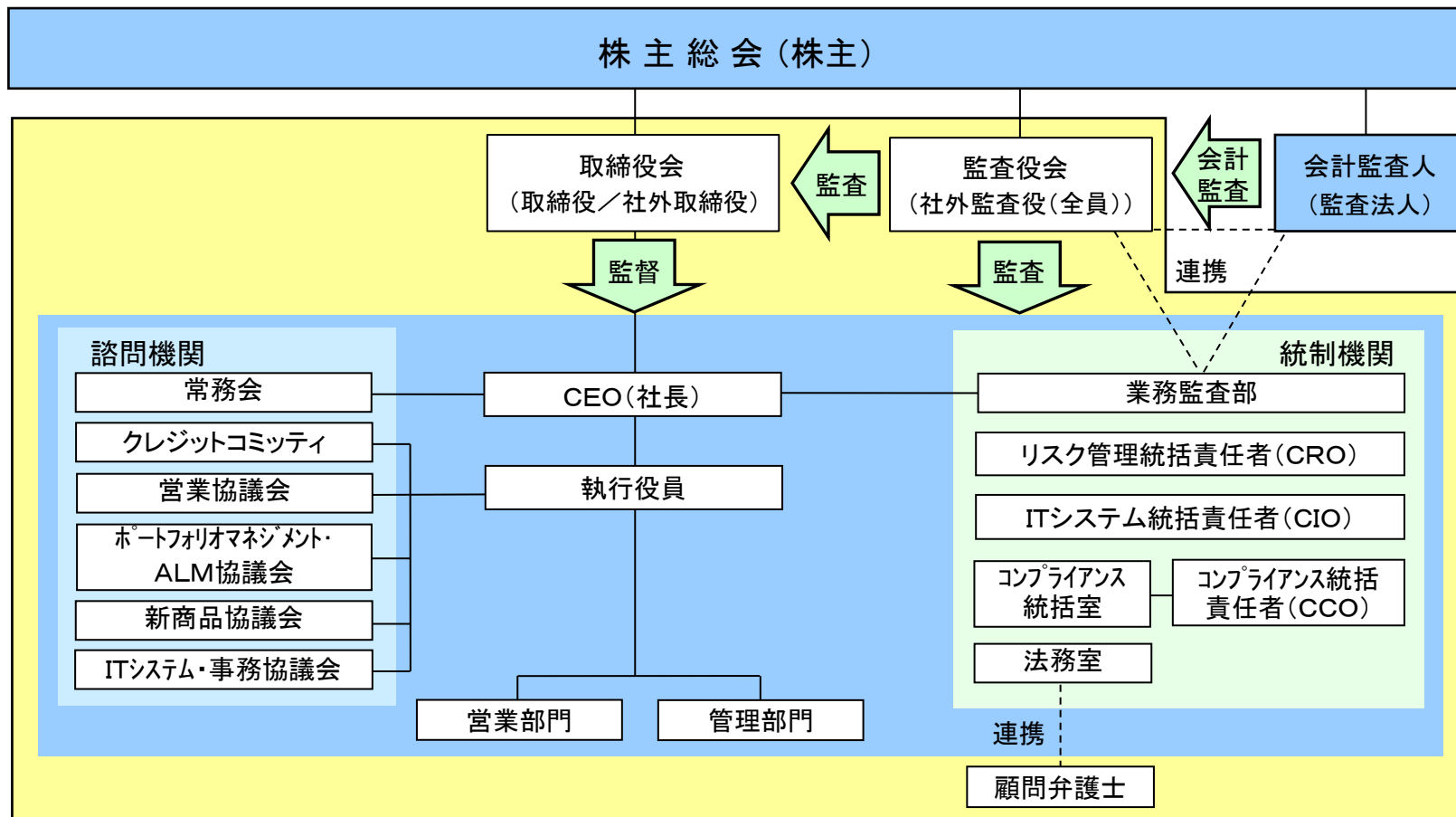
○大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,378	3.23
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,017	2.38
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22

● 当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役9名（内、社外取締役3名）、監査役4名（内、社外監査役4名）
＊ 社外取締役3名および社外監査役4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

【コーポレート・ガバナンスの枠組図】



● 連結 B / S (資産)

(単位：億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末 ①	17/9末 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
流動資産	13,560	14,344	15,540	15,666	15,484	▲182	▲1.2%
現金及び預金	377	387	494	423	445	+22	+5.1%
リース投資資産等	7,538	8,120	8,420	8,093	8,307	+214	+2.6%
割賦債権	1,338	1,544	1,478	1,381	1,386	+5	+0.4%
営業貸付	3,595	3,611	3,779	3,481	3,079	▲402	▲11.5%
営業投資有価証券	407	386	973	1,725	1,818	+93	+5.4%
有価証券	1	－	1	0	5	+5	－
貸倒引当金	▲ 23	▲ 10	▲ 9	▲ 31	▲ 26	+5	－
固定資産	1,062	1,173	1,647	1,857	1,934	+77	+4.2%
リース資産	557	667	1,164	1,410	1,476	+66	+4.7%
投資有価証券	243	286	263	282	303	+21	+7.4%
破産更生債権等	114	89	104	33	19	▲14	▲43.4%
貸倒引当金	▲ 23	▲ 21	▲ 34	▲ 3	▲ 1	+2	－
資産合計	14,622	15,517	17,187	17,523	17,418	▲105	▲0.6%

営業資産 計	13,430	14,323	15,810	16,087	16,063	▲24	▲0.1%
--------	--------	--------	--------	--------	---------------	-----	-------

● 連結 B / S (負債・資本)

(単位：億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末 ①	17/9末 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
流動負債	10,190	10,443	11,192	10,458	10,106	▲352	▲3.4%
短期借入金	2,954	3,365	3,644	3,127	3,090	▲37	▲1.2%
一年以内償還社債	－	100	200	－	100	+100	－
一年以内返済長期借入金	1,581	1,311	1,324	1,555	1,610	+55	+3.5%
コマーシャル・ペーパー	4,149	4,222	4,563	4,338	3,937	▲401	▲9.2%
リース債務	113	88	89	73	68	▲5	▲7.3%
固定負債	3,334	3,841	4,667	5,648	5,828	+180	+3.2%
長期借入金	2,878	3,227	3,976	4,553	4,629	+76	+1.7%
社債	300	400	400	580	480	▲100	▲17.2%
負債合計	13,523	14,284	15,859	16,105	15,934	▲171	▲1.1%
純資産	1,098	1,233	1,328	1,418	1,484	+66	+4.7%
株主資本	1,005	1,093	1,185	1,283	1,335	+52	+4.1%
その他の包括利益累計額	43	86	86	83	95	+12	+14.8%
非支配株主持分	50	54	58	52	54	+2	+3.8%
負債、純資産合計	14,622	15,517	17,187	17,523	17,418	▲105	▲0.6%

有利子負債 計	12,263	13,100	14,656	14,924	14,769	▲155	▲1.0%
---------	--------	--------	--------	--------	---------------	------	-------

自己資本比率	7.2%	7.6%	7.4%	7.8%	8.2%	+0.4pt	
--------	------	------	------	------	-------------	--------	--

(単位：億円)

	13/上期	14/上期	15/上期	16/上期 ①	17/上期 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
売上高	1,770	1,689	1,662	1,814	1,784	▲30	▲1.6%
差引利益	220	210	214	218	222	+4	+1.9%
資金原価	31	31	32	26	34	+8	+29.9%
売上総利益	189	179	182	192	188	▲4	▲2.0%
販売費及び一般管理費	78	89	99	86	93	+7	+8.7%
人件費・物件費	94	94	97	97	97	+0	+0.0%
信用コスト	▲ 17	▲ 6	1	▲ 12	▲ 4	+8	－
営業利益	111	90	83	106	95	▲11	▲10.6%
営業外収益	6	7	7	8	7	▲1	▲11.8%
営業外費用	4	2	2	3	2	▲1	▲40.2%
経常利益	114	94	88	111	100	▲11	▲10.0%
特別利益	1	－	4	2	－	▲2	－
特別損失	0	1	0	2	0	▲2	▲95.0%
税金等調整前当期純利益	115	94	92	112	100	▲12	▲10.5%
法人税等合計	42	33	30	35	31	▲4	▲12.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	70	58	59	75	67	▲8	▲10.6%

● 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	13/上期	14/上期	15/上期	16/上期 ①	17/上期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
四半期純利益 ※	72	60	62	77	69	▲ 8	▲ 9.7%
その他有価証券評価差額金	7	6	18	▲ 14	16	+ 30	—
繰延ヘッジ損益	0	▲ 2	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	—
為替換算調整勘定	6	▲ 3	1	▲ 14	▲ 3	+ 11	—
退職給付に係る調整額	—	▲ 0	▲ 0	0	0	▲ 0	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	2	▲ 0	1	▲ 3	0	+ 3	—
その他の包括利益合計	15	2	18	▲ 30	12	+ 42	—
包括利益	88	62	79	46	81	+ 35	+ 75.1%

※ 13/上期～14/上期は、「少数株主損益調整前四半期純利益」の金額を表示

● セグメント別差引利益

(単位：億円)

	13/上期	14/上期	15上期	16/上期 ①	17/上期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	1,770	1,689	1,662	1,814	1,784	▲ 30	▲ 1.6%
賃貸事業	1,614	1,520	1,540	1,708	1,653	▲ 55	▲ 3.2%
割賦事業	78	121	71	49	66	+ 17	+ 34.3%
貸付事業	33	37	37	36	35	▲ 1	▲ 5.0%
その他の事業	50	15	19	24	35	+ 11	+ 44.9%
消去又は全社	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 4	+ 0	—
売上原価	1,550	1,479	1,448	1,596	1,562	▲ 34	▲ 2.1%
賃貸事業	1,451	1,365	1,385	1,555	1,503	▲ 52	▲ 3.3%
割賦事業	65	109	58	38	57	+ 19	+ 47.0%
貸付事業	1	3	2	1	1	+ 0	+ 39.2%
その他の事業	34	5	5	4	3	▲ 1	▲ 5.2%
消去又は全社	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 1	—
差引利益	220	210	214	218	222	+ 4	+ 1.9%
賃貸事業	163	156	154	153	150	▲ 3	▲ 2.3%
割賦事業	13	12	12	11	9	▲ 2	▲ 11.3%
貸付事業	31	35	36	36	33	▲ 3	▲ 6.0%
その他の事業	15	10	14	21	32	+ 11	+ 53.5%
消去又は全社	▲ 3	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 3	▲ 1	—